



2023年3月期決算 /

中期経営計画「**ATOM2025**」 説明資料

 **椿本興業株式会社**
SINCE 1916

東京証券取引所 プライム市場

証券コード **8052**

2023年6月1日

Chapter 1

椿本興業のビジネス概要

椿本興業とは	4
会社概要	5
事業ポートフォリオ	6
成長の軌跡	7
ビジネスモデル	8
椿本興業の強み	9
ソリューション事例	10
強固な顧客基盤	11
椿本チェーンとのシナジー	12

Chapter 2

2023年3月期 連結業績

2023年3月期結果報告 (ハイライト)	14
四半期連結業績推移	15
連結業績	16
セグメント情報	17
受注高・受注残高 (セグメント別)	18
売上高・セグメント利益 (セグメント別)	19
連結業績 (部門別・地域別)	20
連結貸借対照表	21
キャッシュ・フローの状況	22
前中期経営計画の振り返り	23

Chapter 3

中期経営計画

新中期経営計画「ATOM2025」	25
当社の理念体系	26
サステナビリティ基本方針と 重点課題 (マテリアリティ)	27
新中期経営計画「ATOM2025」の 基本方針	28
重点施策	29
定量目標	32
資本政策と株主還元	33
事業戦略 (商品・地域)	34
事業戦略 (製品事例)	35
経営基盤強化	37

Chapter 4

2024年3月期 連結業績計画

連結業績計画	39
配当金/配当性向	40
株主優待	41
Chapter 5	
参考資料	
社是・ミッションステートメント	43
椿本興業の歩み	45
連結業績の推移	46
国内拠点・海外拠点	47
SDGsアクション	49
マネジメント紹介	50
コーポレート・ガバナンス	51
サステナビリティ基本方針と 重点課題及び社内推進体制	52
用語集	54

Chapter

01

椿本興業のビジネス概要

Business Outline

100年企業の先端テクノロジーで、現場の課題をトータルにサポート

エンジニアリング × コーディネイトで 課題を解決する技術商社

社名	椿本興業株式会社（英文社名）TSUBAKIMOTO KOGYO CO.,LTD.
創業	大正5（1916）年10月1日
設立	昭和13（1938）年1月10日
本社所在地	大阪本社（本店） 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20（明治安田生命大阪梅田ビル） 東京本社 〒108-8222 東京都港区港南2-16-2（太陽生命品川ビル）
資本金	2,945,915,516円（2023年3月31日現在）
従業員数	736名（2023年3月31日現在）
事業内容	各種機械器具およびその部分品ならびに付属品の販売業 各種運搬機械同付属品の販売ならびに運搬機械装置の設計、製作および販売業 上記に付帯する据付ならびに工事請負業 金属製品、化学製品、窯業製品、木材製品、繊維製品、油脂製品の販売業 土木建築工事の測量、設計、管理および請負業 上記各営業内容に関する付帯事業
発行済株式数	6,497,969株（2023年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード 8052

47.5% 動伝事業

圧倒的な商品数と提案力

【主要品目】 チェーン・変減速機・軸継手・直動機器



- ・技術力による改善提案
- ・課題解決のための総合的支援

産業資材事業 11.1%

独自の開発力と構築力

【主要品目】 不織布・機能性材料・成形品



- ・高付加価値商品の提供
- ・新たな事業分野の開拓



海外事業

国内で培った商品力とソリューション機能

国内外製品の輸出入
海外のネットワークを活用した現法間の取引

- ・国内と同様のサービスと新たな価値の提供

41.4% 設備装置事業

豊富な実績と先端のエンジニアリング力

【主要品目】 仕分装置・ロボット・組立設備

- ・高度な技術力と組み合わせたシステム提案
- ・最適なソリューションの提供



センシング事業

見えなかったモノを見える化

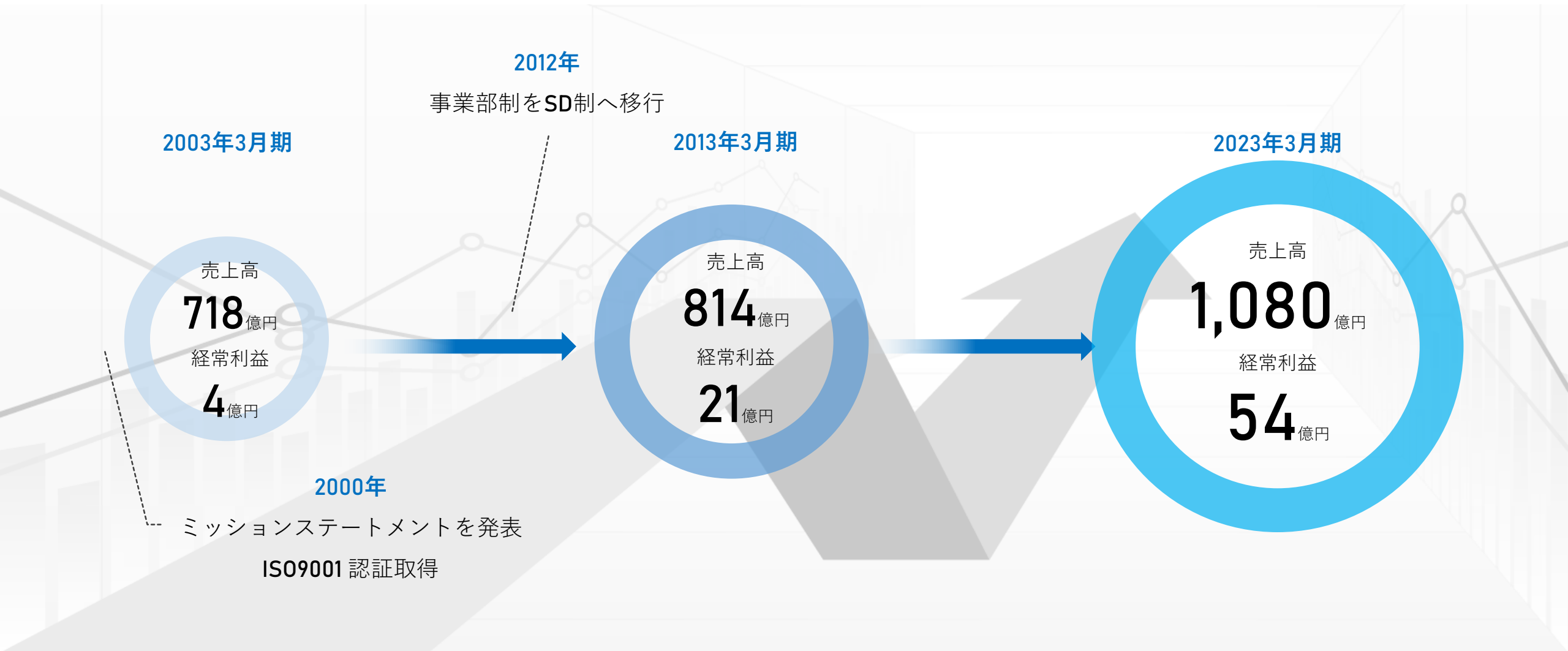
【主要品目】 センサ・画像処理機器・AI・IoT

- ・需要環境の変化に合わせた次世代テクノロジーの提供



成長の軌跡

時代の要請に応える果敢な変革・革新を断行し、売上高1,000億円規模に成長。

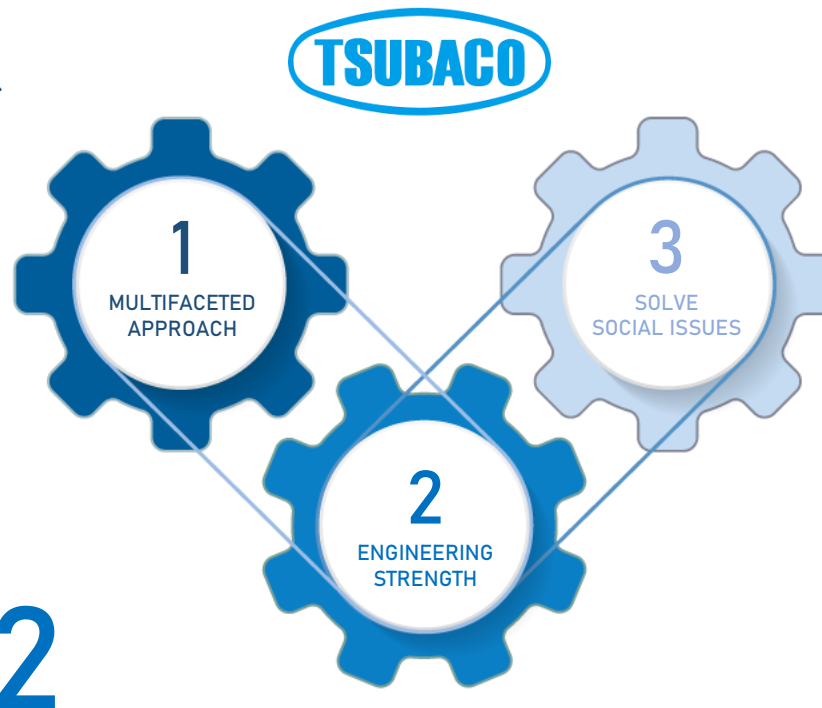




1

技術エンジニアリング商社ならではの、 多角的・多面的アプローチ

- 業界に精通し、最適な商品を選定する力
- カスタマイズ品や周辺機器の一括納入など、課題の根本的な解決に向けた提案力



2

川上から川下まで、装置をまとめ上げる技術力とエンジニアリング力

- 素材選定からサプライチェーン構築まで幅広く対応
- 課題解決のための技術・知見を結集する総合力

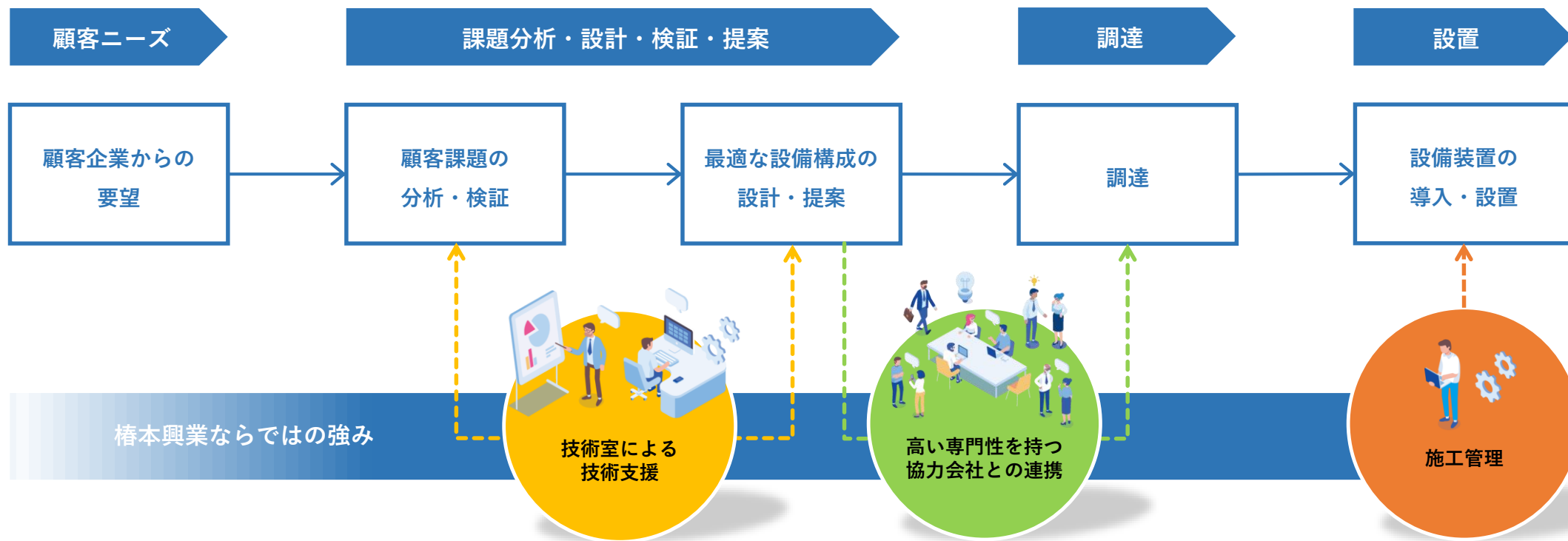
3

SDGs貢献商品の豊富な取扱いで、 社会課題を解決

環境対応商品や環境負荷低減の仕組みを提案することにより、顧客課題の解決を通して社会課題の解決に貢献

ソリューション事例（設備装置事業の場合）

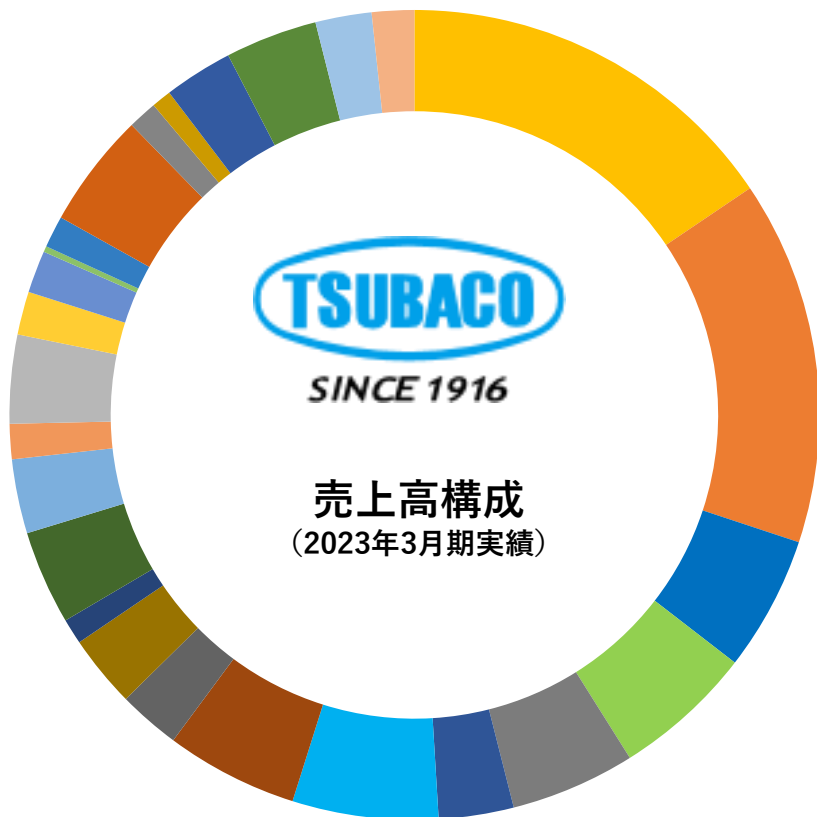
顧客ごとに固有の要望や課題の解決する設計・提案から、調達・設置・稼働までをトータルにサポート。



樺本興業ソリューションストーリー
SOLUTION STORY



幅広い業種との継続的な取引を拡大。



顧客事業分野

- 自動車関連関連
- 卸売販売店経由
- 環境、エネルギー
- 一般産業機械
- 繊維機械
- 精密機械
- 車輜
- 商社
- 設備工事業
- 木製品、家具
- 非鉄金属
- プラスチック製品
- 出版・印刷
- 先端技術関連
- 医療、医薬
- 食品関連
- 一般機械器具
- 工作機械
- FA、マテハン
- 修理業
- 設備プラント
- 輸送用機械器具
- 鉄鋼業
- ゴム、皮革製品
- 製紙・パルプ
- その他製造業

椿本チェーンは強力で重要なパートナー

兄弟で創業
100年来の協力関係

CO-WORK



椿本チェーン製品の
売上構成比は
3割前後で推移

研究開発段階からの緊密なコ・ワーク
コスト・品質含めたマーケットニーズに関する
情報連携・市場マーケティングを実施

Chapter

02

2023年3月期 連結業績

Financial Report

2023.3

HIGHLIGHTS

ウクライナ問題や資源価格高騰の影響を受けながらも、売上高は1,000億を超え過去最高を達成し増収増益。コロナ前水準に戻る。

売上高

107,963
百万円

(前期比+11.4%)

営業利益

5,102
百万円

(前期比+16.1%)

受注残高

64,875
百万円

(前期末比+11.9%)

受注高は高水準を維持し、受注残高は年度末残高として過去最高に。

動伝部門

半導体製造装置・自動車部品・工作機械部品関連を中心に売上が増加。一般産業・重工業向け等の部品の販売も堅調に推移。二次電池・EV・交通インフラ分野の需要も拡大。

設備装置部門

新型コロナウイルス感染症拡大による活動制限の影響を受けたが、後半には受注活動も本格化し、受注高・受注残高は前年を上回る。物流・食品業界向けも増加傾向。中国向け生産設備の納入業務は順調に推移。

産業資材部門

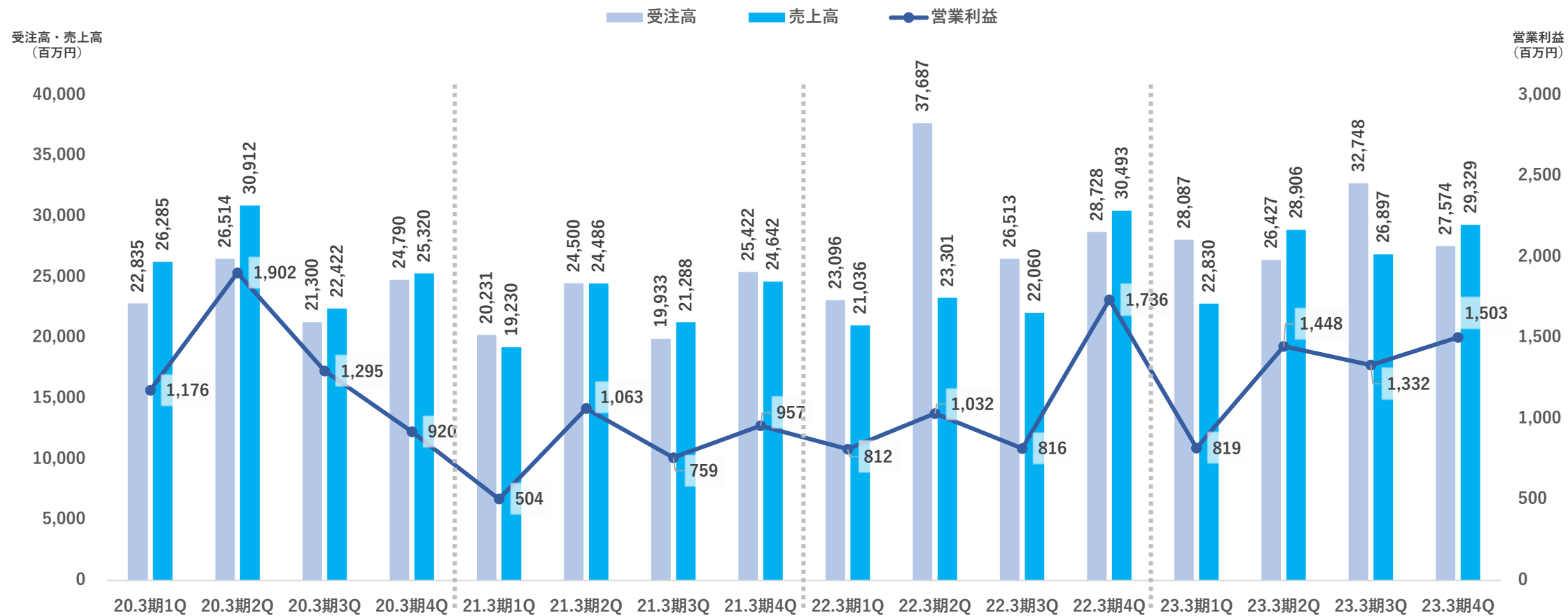
介護・衛生関連商品にかかる不織布や一般消費財等を中心に売上が増加したため、全体として前年度に比べ増収。樹脂・金属成形品および精密石定盤の販売も増大。

新規事業

新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスは、新規受注も前年同期に比べ着実に増加し、子会社を通じた売上も増加。

四半期連結業績推移

四半期連結業績の推移



2023年3月期 連結業績

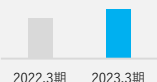
(単位：百万円)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	前期比		計画比	
			増減額	増減率	期初計画	達成率
受注高	116,024	114,837	-1,187	-1.0%	-	-
期末受注残高	58,001	64,875	+6,874	+11.9%	-	-
売上高	96,890	107,963	+11,073	+11.4%	100,000	107.9%
営業利益	4,396	5,102	+706	+16.1%	4,500	113.3%
営業利益率	4.5%	4.7%	-	+0.2%pts	4.5%	-
経常利益	4,762	5,434	+672	+14.1%	4,900	110.8%
経常利益率	4.9%	5.0%	-	+0.1%pts	4.9%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,177	3,667	+490	+15.4%	3,260	112.4%
1株当たり当期純利益	507.58円	585.55円	+77.97円	+15.3%	520.72円	112.4%
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.8%	11.4%	-	+0.6%pts	-	-
総資産経常利益率 (ROA)	6.7%	6.7%	-	±0.0%pts	-	-

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用。この結果、従来基準と比較して、売上高が1,044百万円、売上原価が999百万円減少している。

32.9%

東日本本部

売上高 (単位: 百万円)

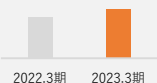


- 半導体製造装置への部品供給が急拡大
- ネットスーパーやEコマースの拡大を受け、物流仕分設備の実績が伸長
- 鉄道ホームドアの駆動ユニットの需要拡大
- グループ会社は、商品の幅を広げることでエリアの業容が拡大

37.1%

西日本本部

売上高 (単位: 百万円)



- バイオマス発電、素材フィルム製造、塗装関連、流通・物流の自動化等の設備受注が好調に推移
- 3例目となる中国向け偏光板生産設備納入が順調に進捗
- 技術革新の著しい新素材・新エネルギー・半導体関連業界へ、提案商材の幅を広げた営業を展開



- 自動車業界の設備投資意欲が回復傾向
- 自動車部品および工作機械用部品の納入は好調に推移
- 二次電池関連、EV分野、設備関連を含めた半導体関連の取引拡大に注力

12.4%

中日本本部

売上高 (単位: 百万円)



- 海外事業では、アジアにおける日系企業のサポートと商圏拡大のため、7カ国11拠点体制でサービスを展開
- 産業資材事業では、不織布等衛生資材、樹脂・金属成形品、精密石定盤の販売が増大
- センシング事業では、ポータブル高温計測器が販売開始となり、熱画像処理の全温度帯をカバー

17.6%

開発戦略本部

売上高 (単位: 百万円)



2023年3月期 連結業績 受注高・受注残高（セグメント別）

単位： 百万円	受注高						受注残高					
	2022年3月期		2023年3月期		前期比		2022年3月期		2023年3月期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
東日本本部	37,873	32.6%	40,461	35.2%	+2,588	+6.8%	20,544	35.4%	24,568	37.9%	+4,024	+19.6%
西日本本部	47,790	41.2%	40,593	35.3%	△7,197	△15.1%	28,182	48.6%	27,703	42.7%	△479	△1.7%
中日本本部	14,763	12.7%	16,040	14.0%	+1,277	+8.6%	5,864	10.1%	8,138	12.5%	+2,274	+38.8%
開発戦略本部	17,981	15.5%	21,354	18.6%	+3,373	+18.8%	5,414	9.3%	7,277	11.2%	+1,863	+34.4%
調整額	△2,383	△2.1%	△3,611	△3.1%	△1,228	-	△2,004	△3.5%	△2,813	△4.3%	△809	-
合計	116,024	100.0%	114,837	100.0%	△1,187	△1.0%	58,001	100.0%	64,875	100.0%	+6,874	+11.9%

セグメント別 主要商品名

東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器 クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、 産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
西日本本部	
中日本本部	
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2023年3月期 連結業績 売上高・セグメント利益（セグメント別）

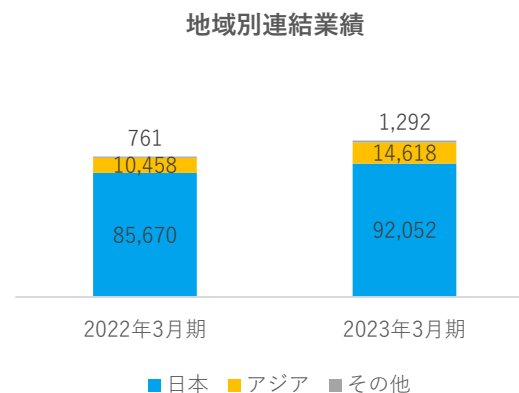
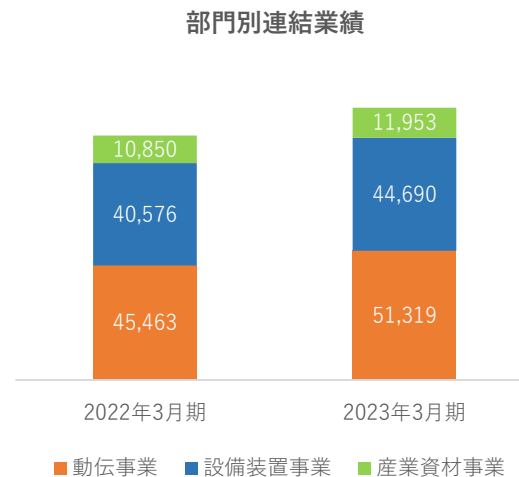
単位： 百万円	売上高						セグメント利益					
	2022年3月期		2023年3月期		前期比		2022年3月期		2023年3月期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
東日本本部	35,169	36.3%	36,436	33.7%	+1,267	+3.6%	1,954	44.4%	1,705	33.4%	△249	△12.7%
西日本本部	33,775	34.9%	41,073	38.0%	+7,298	+21.6%	2,351	53.5%	3,189	62.5%	+838	+35.6%
中日本本部	12,941	13.4%	13,766	12.8%	+825	+6.4%	515	11.7%	631	12.4%	+116	+22.5%
開発戦略本部	16,963	17.5%	19,490	18.1%	+2,527	+14.9%	674	15.3%	875	17.2%	+201	+29.8%
調整額	△1,959	△2.0%	△2,803	△2.6%	△844	-	△1,099	△25.0%	△1,298	△25.4%	△199	-
合計	96,890	100.0%	107,963	100.0%	+11,073	+11.4%	4,396	100.0%	5,102	100.0%	+706	+16.1%

セグメント別 主要商品名

東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	
中日本本部	
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2023年3月期 連結業績（部門別・地域別）

(単位：百万円)	売上高					
	2022年3月期		2023年3月期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
動伝事業	45,463	46.9%	51,319	47.5%	+5,856	+12.9%
設備装置事業	40,576	41.9%	44,690	41.4%	+4,114	+10.1%
産業資材事業	10,850	11.2%	11,953	11.1%	+1,103	+10.2%
合計	96,890	100.0%	107,963	100.0%	+11,073	+11.4%
日本	85,670	88.4%	92,052	85.3%	+6,382	+7.4%
アジア	10,458	10.8%	14,618	13.5%	+4,160	+39.8%
その他	761	0.8%	1,292	1.2%	+531	+69.8%
合計	96,890	100.0%	107,963	100.0%	+11,073	+11.4%



事業部門別	主要商品名
動伝事業	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
産業資材事業	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	2022年3月末	2023年3月末	増減額	主要因
資産の部				
流動資産	64,317	71,049	+6,732	現金及び預金 +5,323 受取手形、売掛金及び契約資産 △642 電子記録債権 +244
固定資産	12,456	13,424	+968	
資産合計	76,773	84,474	+7,701	
負債の部				
流動負債	43,435	47,730	+4,295	支払手形及び買掛金 △2,221 電子記録債務 +7,052 前受金 △680
固定負債	2,575	2,704	+129	
負債合計	46,010	50,434	+4,424	
純資産の部				
株主資本	27,726	30,455	+2,729	利益剰余金 +2,719
その他の包括利益累計額	2,851	3,350	+499	
非支配株主持分	185	233	+48	
純資産合計	30,762	34,039	+3,277	
負債及び純資産合計	76,773	84,474	+7,701	

キャッシュ・フローの状況 (単位：百万円)

科目	2022年3月期	2023年3月期	主要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,570	6,716	税金等調整前当期純利益 +5,434 仕入債務の増加 +4,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	△461	固定資産の取得による支出 △365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808	△971	配当金の支払額の減少 △948
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	40	
現金及び現金同等物の増減額	5,668	5,323	
現金及び現金同等物の期首残高	11,935	17,604	
現金及び現金同等物の期末残高	17,604	22,927	
フリー・キャッシュ・フロー	6,418	6,255	

前中期経営計画の振り返り

コロナ禍の影響を受けながらも売上高・各利益とも当初目標を達成。人材確保と育成が課題に。

前中期経営計画の達成状況

(単位：百万円)

	当初目標	最終年度 (実績)	達成率
売上高	100,000	107,963	108%
営業利益	4,500	5,102	113%
経常利益	4,900	5,434	111%
当期純利益	3,260	3,667	112%

Neutral



コロナ禍の影響で、自動車・半導体の工場稼働率が低下したことにより、主要事業である動伝・設備装置事業の業績は落ち込むも、中国向け偏光板生産設備を獲得することができた。

Positive



産業資材事業はコロナ需要もあり堅調。経済活動も戻りつつあるなかで、部品供給不足、中国ロックダウン、物流停滞の影響もあり、最終年度の業績回復は緩やかながら、売上高1,000億円を超えた。

Negative



需要に対する人材不足感が高まり、経験者採用をはじめとする人材確保が急務に。

Chapter

03

中期経営計画

Medium-term Management Plan

ATOM2025

【 吾々は社業を通じて、社会に貢献することをモットーとする。
吾々はその繁栄を常に怠りなき商品の開発とたゆみなき販路の開拓によって達成させる。 】

新中期経営計画『ATOM2025』はこの当社の社是、ミッションステートメント、サステナビリティ基本方針、重点課題（マテリアリティ）に基づく活動計画に位置付けられます。

当社の専門性と技術力を生かし、最先端の技術により新たな価値を創出することで、中長期的な利益の拡大と、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

ATOM : Advanced Technology for Optimum Machinery

社是
PHILOSOPHY



吾々は社業を通じて、社会に貢献することをモットーとする。
吾々はその繁栄を常に怠りなき商品の開発と
たゆみなき販路の開拓によって達成させる。

ミッションステートメント
MISSION STATEMENT



私達は、長年機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、
最適商品マネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供します。
私達は、機械と技術の総合商社として、産業界の未来価値創造企業を目指します。

Advanced Technology for Optimum Machinery
(最先端の技術で最適な機械をお客様に提供します)

サステナビリティ基本方針
重点課題 (マテリアリティ)
MATERIALITY



中長期的な利益の拡大と
持続的な企業価値の向上

中期経営計画
MEDIUM-TERM
MANAGEMENT PLAN



中期経営計画 **ATOM2025**

サステナビリティ基本方針と重点課題（マテリアリティ）

サステナビリティ基本方針に基づいて、次の通り経営の重点課題（マテリアリティ）を特定。

当社の強みを生かした事業活動を通じて重点課題に取り組むことで、持続的な成長と社会課題の解決を目指す。

当社の認識する重点課題（マテリアリティ）

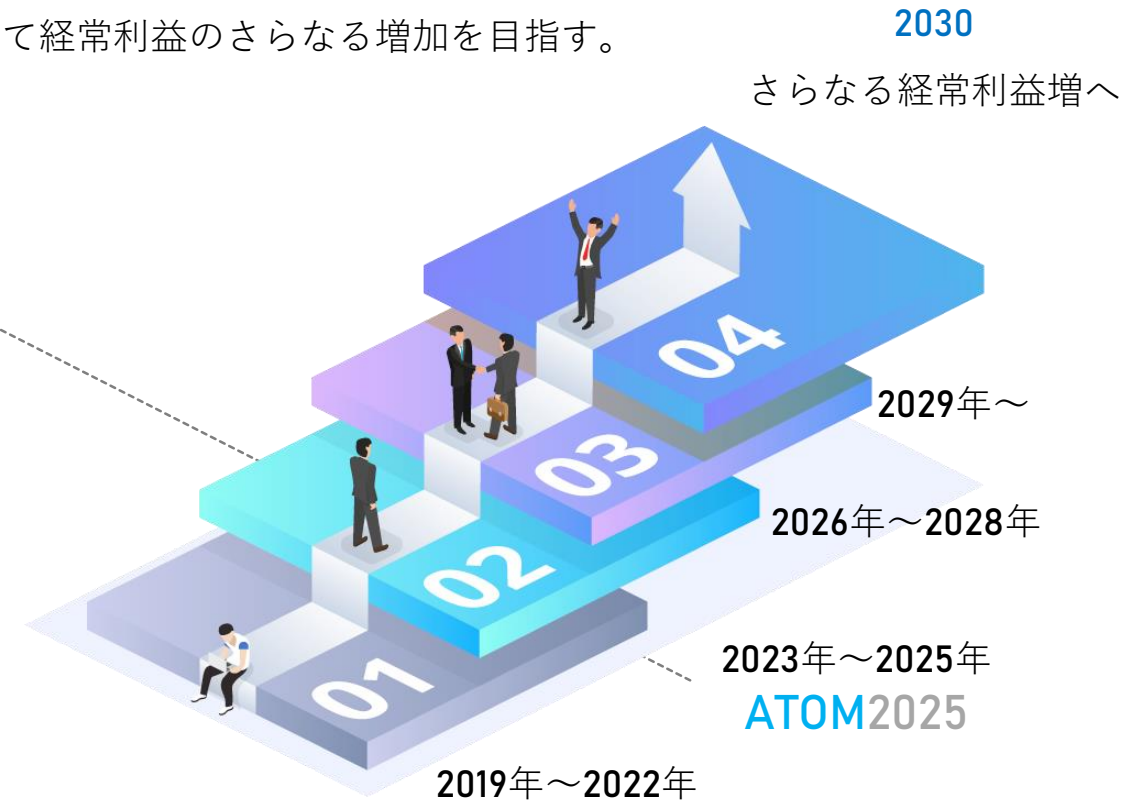
外部環境の変化	E	S	G	当社の認識する重点課題（マテリアリティ）
脱炭素社会への移行加速	○			<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素社会への対応
少子高齢化・人材確保難		○		<ul style="list-style-type: none"> ● 人的資本施策の強化（健康経営、ダイバーシティ経営を含む） ● 自動化社会への対応 ● 高付加価値化戦略 ● 海外事業強化
デジタル社会の進展	○	○		<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル関連分野の強化（先端半導体等） ● DX投資による生産性向上
ESG投資の拡大	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ経営を重視した健全な事業活動の推進

新中期経営計画「ATOM2025」の基本方針

経営指標のひとつとしてROEを重要視。配当性向を意識した経営を行い、持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決と積極的な情報開示を推進する。

Advanced Technology for Optimum Machinery

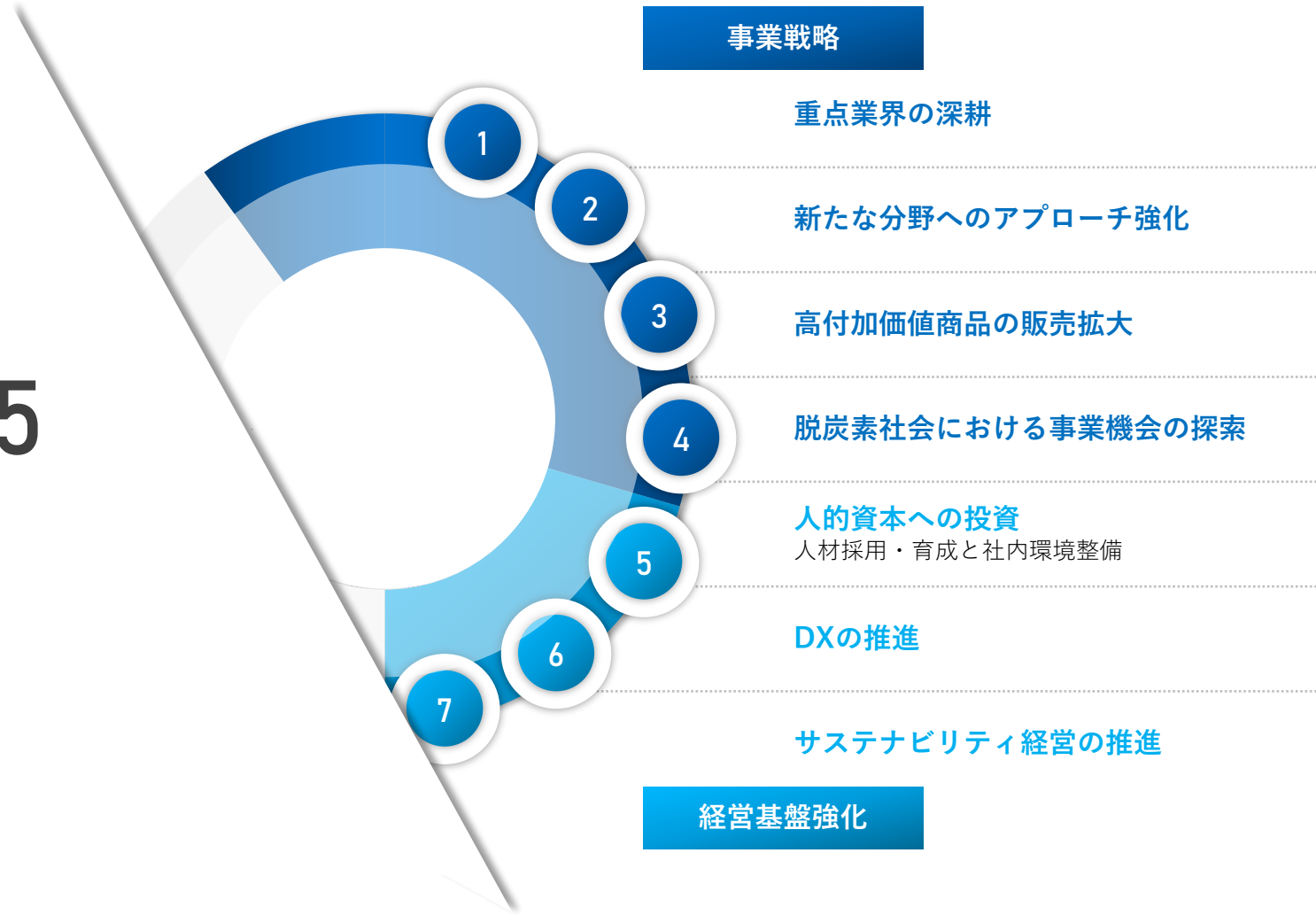
最先端の技術で最適な機械をお客様に提供することで、2030年度に向けて経常利益のさらなる増加を目指す。



当社の認識する重点課題（マテリアリティ）に取り組むべく、事業戦略と経営基盤強化の側面から、7つの重点施策を推進。

ATOM2025

7 Priority Policies



1

重点業界の深耕

物流、環境、自動車、健康、食品、交通インフラ、先端技術・素材関連への攻略を見据え、新たな商品・仕入先の開拓を強化する。

2

新たな分野へのアプローチ強化

先端半導体生産設備、ロボット（ロボティクス分野）、二次電池（EV分野）、ヘルスケア分野、物流（EC分野）、SDGs関連（環境保全・気候変動）など、新分野・新領域へのアプローチを強化する。

3

高付加価値商品の販売拡大

モノづくり商社として、メーカーとの協働による新たな商品開発を進めることで、高付加価値商品の販売拡大と収益性向上の両立を目指す。
地域戦略として、開発商品の販売ネットワークを拡充すべく、国内外関係子会社及び仕入先メーカーとの連携を強化する。

4

脱炭素社会における事業機会の探索

脱炭素への移行に伴う顧客ニーズの変化による脱炭素関連製品の需要増加を見込んだ事業機会の探索（再生可能エネルギー・環境保全・EV・水素関連など）を実施する。

5

人的資本への投資

人材採用・育成と社内環境整備

- 一人当たりの生産性向上を図り、人的付加価値（労働生産性）の向上を目指す。
- 多様な人材を採用するため、新卒の複数回採用および経験者・有能人材採用等の採用手法の多角化を進める。
- 女性管理職候補となる対象者を増やすため、女性総合職の新卒および経験者採用に注力するとともに、一般職からの職種転換を推進する。
- 従業員の健康向上のための投資を実施、将来的に生産性と収益性の向上を目指すべく健康経営を推進する。
- 知・経験のダイバーシティ、リスクリングに向けた社内環境の整備を実施する。
- 設備装置事業拡大のため、施工管理人員として計画的に有資格者数の拡大を図る。

6

DXの推進

- DXに対する投資により、デジタル技術を活用した業務効率向上と生産性向上の実現を目指す。

7

サステナビリティ経営の推進

- サステナビリティ基本方針に則った各種方針を新たに策定し、各種方針に基づく事業活動を通じた社会的価値の創造を目指す。
- 「サステナビリティ推進委員会」では、全社的なリスクや機会を抽出しマテリアリティを見直すとともに、全社方針やKPIの決定、取り組み状況のモニタリングを行う。
- 事業部門と本社部門の連動により、環境・品質・人権・働き方改革など各分野におけるSDGsへの取り組みを加速させる。

定量目標

新中期経営計画として2023年度（2024年3月期）から3年を達成期間とした新たな定量目標を設定。

財務目標

経常利益*1

45億円 → 53億円
2022年度実績 2025年度目標

ROE*1*2

9% → 10%
2022年度実績 2025年度目標

非財務目標

人的付加価値率*3*4

100 → 108
2022年度実績 2025年度目標

特定資格保有者数*3*5*6

100 → 115
2022年度実績 2025年度目標

女性総合職比率*5

5% → 8%
2022年度実績 2025年度目標

男性育休取得率*5

82% → 100%
2022年度実績 2025年度目標

*1 一過性の影響等、特殊要因を除く

*2 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

*3 2022年度を100とした場合の指数表示

*4 付加価値額（売上総利益）を人件費で割って算出

*5 単体（椿本興業株式会社）の数値

*6 監理技術者資格保有者数

財務戦略

企業価値向上に向けて資本効率を高めると同時に、健全な財務基盤を構築することを目指し、中期経営期間中は財務戦略としてROE10%を目標とすることを基本方針に。

ROE 10%
を維持

株主還元方針

連結配当性向30%を目標に
安定配当を実施

事業戦略実施上の資金需要を踏まえつつ、機動的に自己株取得を実施

年2回の株主優待を引き続き実施し、より多くの皆様に当社株式を保有頂くことを目指す



1 重点業界の深耕

国際的に脱炭素化の流れが進む中、人との協働を可能にするロボットソリューションをはじめ、カーボンニュートラルの推進やサプライチェーン排出量の削減に役立つ機器やソリューションを提案しています。



双腕スカラ型
ロボット
「duAro」

垂直多関節
ロボット

平行リンクロボット
(ALLステンレス)

ジップチェーンリフタ・
アクチュエータ

注力業界

物流・健康・半導体・自動車・EV・食品

2 新たな分野へのアプローチ強化

工場内での自動化をはじめ、働き方改革や社会課題解決に貢献するAI・IoT技術を組み込んだ搬送機器や、最新の画像処理を搭載した人協調型ロボットなど、次世代型商品を提供します。



協働ロボット
「LBRiisy」

メディカルロボット
「LBRmed」

画像処理機器

画像処理システム

分野

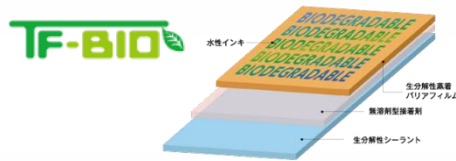
ロボティクス（ロボット+画像処理+AI）・メディカル・先端半導体設備

3 高付加価値商品の販売拡大

製造段階からリサイクルや再利用しやすく設計し、循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現に貢献する商品・ソリューションを提供します。



光触媒（TiO₂）フィルター



生分解性多層パッケージフィルム「TF-BIO」

注力分野 光触媒応用技術

注力分野 生分解性フィルム

4 脱炭素社会における事業機会の探索

再エネ・省エネ設備導入でのCO₂削減に関する課題を、技術商社ならではの提案力を持って解決します。



V2X対応 充電装置「eLINK」



バイオマス発電・太陽光発電 等

注力分野 EVインフラシステム

注力分野 再生可能エネルギー

経営基盤強化（サステナビリティ経営の推進）

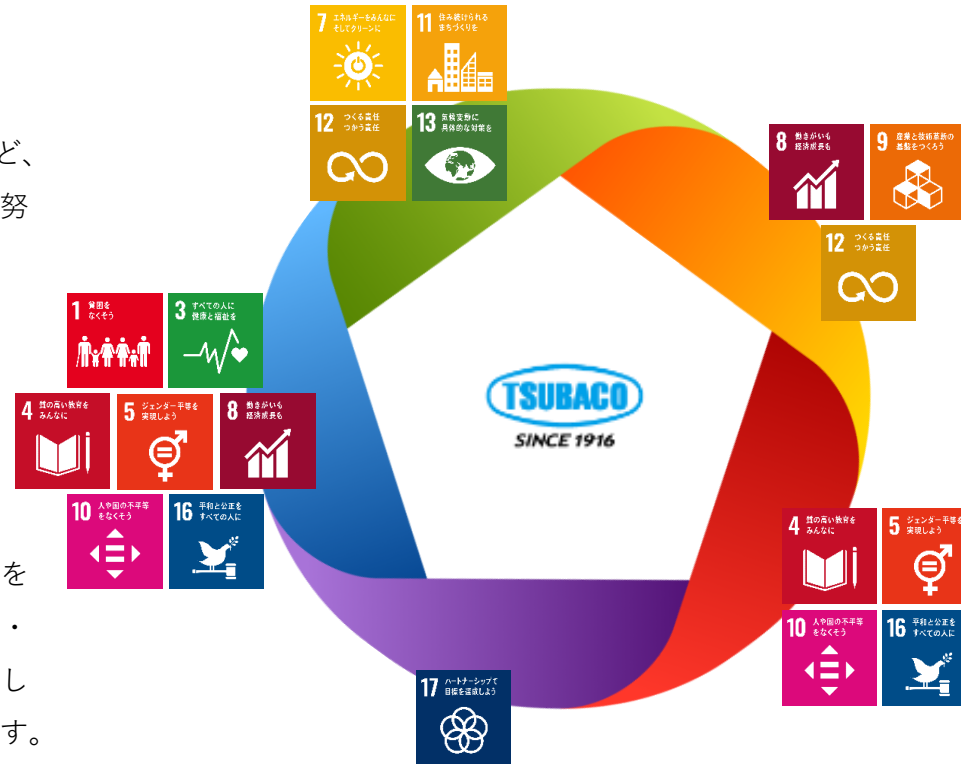
各分野でのSDGsへの取り組み

環境

環境関連機器の取扱い拡大、リサイクル、CO₂排出量の削減、電気や水の消費量削減など、事業活動全般にわたって、環境負荷の軽減に努めています。

働き方改革・ダイバーシティ

多様な人材が柔軟な働き方を選択できる環境を整備します。また、年齢・学歴・性別・国籍・身体的特徴などに左右されず、職場経験を通してキャリア形成が図れる人事体系を確立します。



持続可能な社会の実現

企業活動の強みを活かし、持続可能な開発目標の加速を目指します。また、SDGs推進企業とのサプライチェーンを構築します。

品質

品質方針に基づき「お客様の満足度向上」を常に考え、品質マニュアル（ISO9001）に準拠した安全・安心な高品質サービスを提供します。

人権尊重

業務環境において人権が尊重され、すべての差別的行為を禁止するとともに、教育・研修の充実を努めています。

Chapter

04

2024年3月期 連結業績計画

Outlook

2024年3月期 連結業績計画 (単位：百万円)

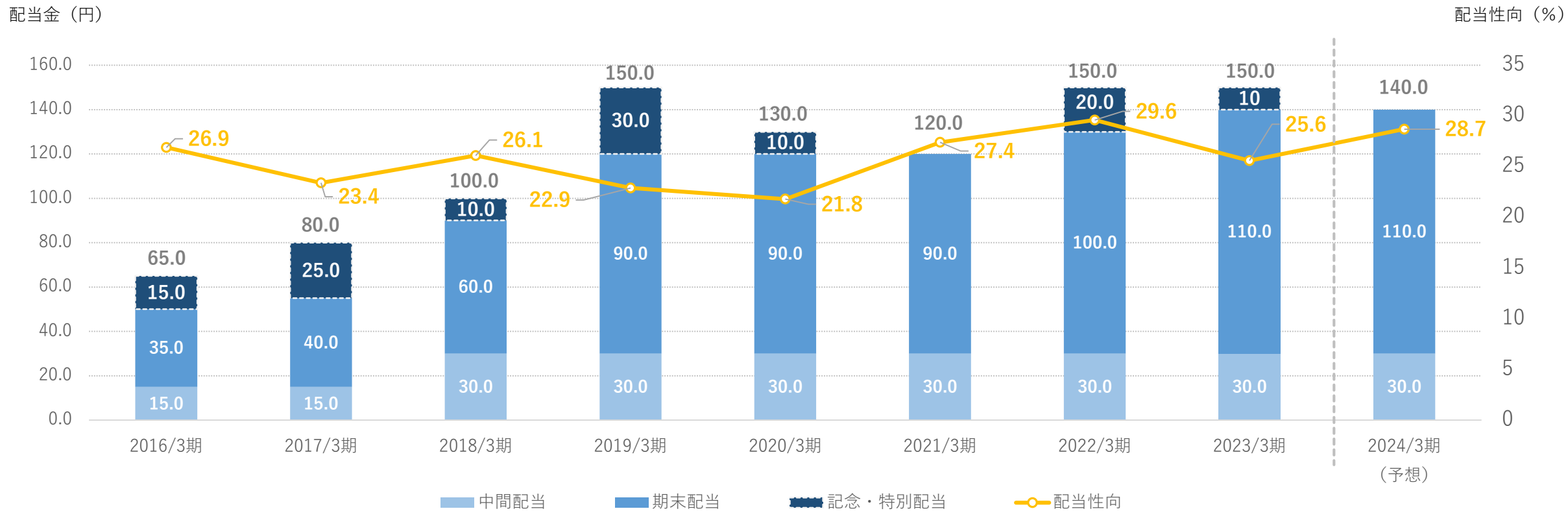
	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	107,963	100,000	△7,963	△7.4%
営業利益	5,102	4,250	△852	△16.7%
営業利益率	4.5%	4.2%	-	-
経常利益	5,434	4,600	△834	△15.4%
経常利益率	4.9%	4.6%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,667	3,050	△617	△16.8%
1株当たり当期純利益	585.55円	486.98円	△98.57円	△16.8%

【計画の前提】

- ① 新型コロナウイルス感染症は、5月に感染症分類の5類へ移行するため、当企業グループの業績への影響は僅少と想定。
- ② 中国における大口の偏光板生産設備は、当年度までに大半を売上計上しており、少額を残すのみとなっている。
- ③ 資本コストを的確に把握した上で資本政策や利益計画を作成。今後、中期経営計画に示したようにROE10%を継続して達成することをグループ役職員全体で共有。

配当金 / 配当性向

連結配当性向30%を目標に、事業戦略実施上の資金需要を踏まえつつ、機動的な自己株取得の実施等、さらなる株主還元の充実を目指す。



※上記は現在の発行済み株式数で遡求修正した場合の一株当たり配当金を記載したものです。

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

株主優待

2022年より、新たな株主優待制度を導入しています。



OR



年2回

【対象となる株主様】

毎年3月末および9月末日現在の株主名簿に記載または記録された、
当社普通株式100株（1単元）以上を保有されている株主様

保有株式数

優待内容

100株以上 200株未満

1,000円分のQUOカード または 寄付

200株以上 300株未満

2,000円分のQUOカード または 寄付

300株以上

3,000円分のQUOカード または 寄付

Chapter

05

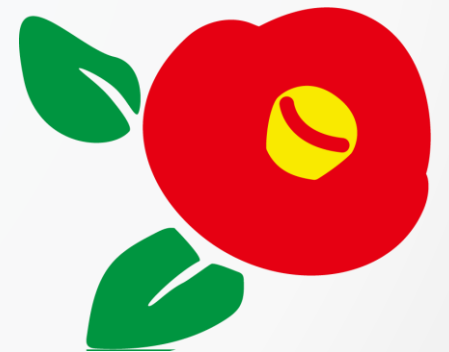
参考資料

Appendix

社是

吾々は社業を通じて、社会に貢献することをモットーとする。

吾々はその繁栄を常に怠りなき商品の開発と
たゆみなき販路の開拓によって達成させる。



Our Mission (社会に果たすべき使命)

私達は、長年機械と技術の総合商社として培った技術力を活かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供します。

Our Vision (実現したい内容)

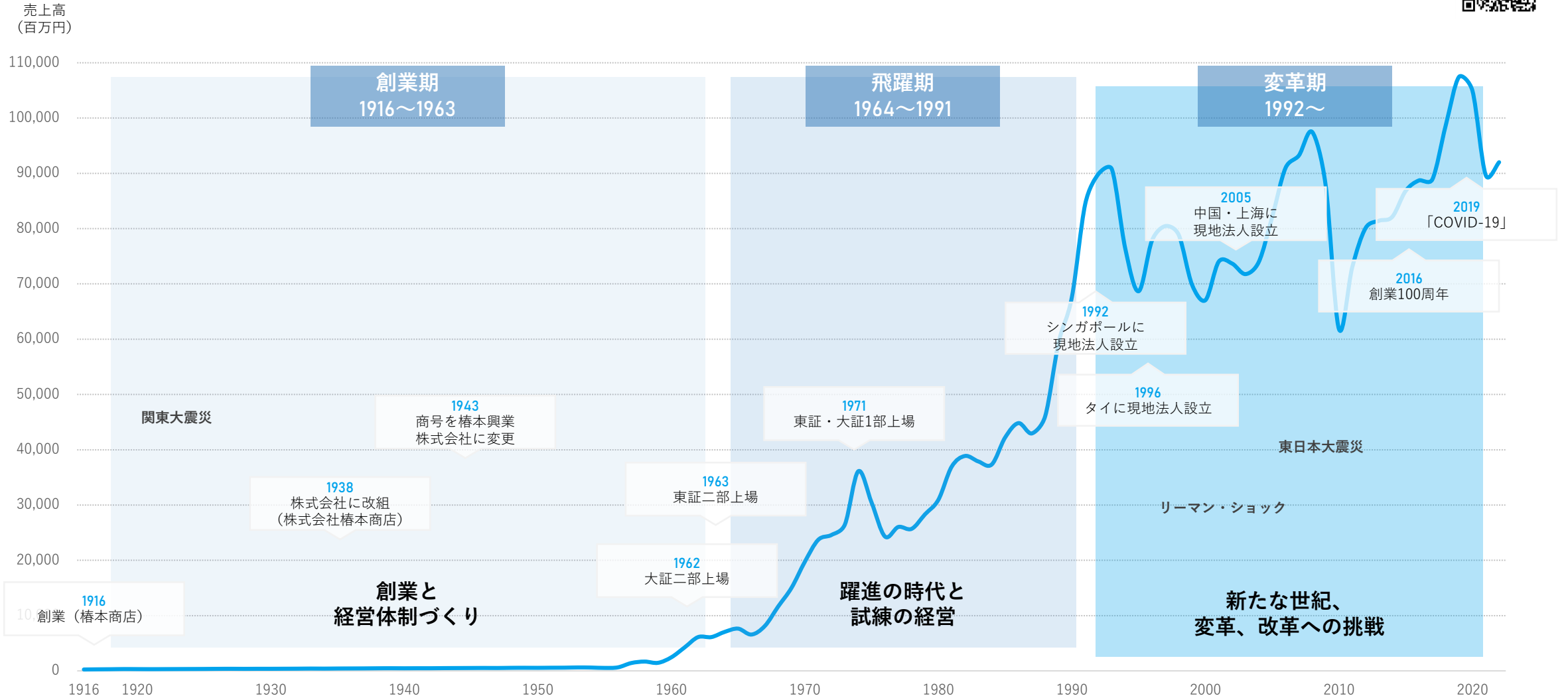
私達は、機械と技術の総合商社として、産業界の未来価値創造企業を目指します。

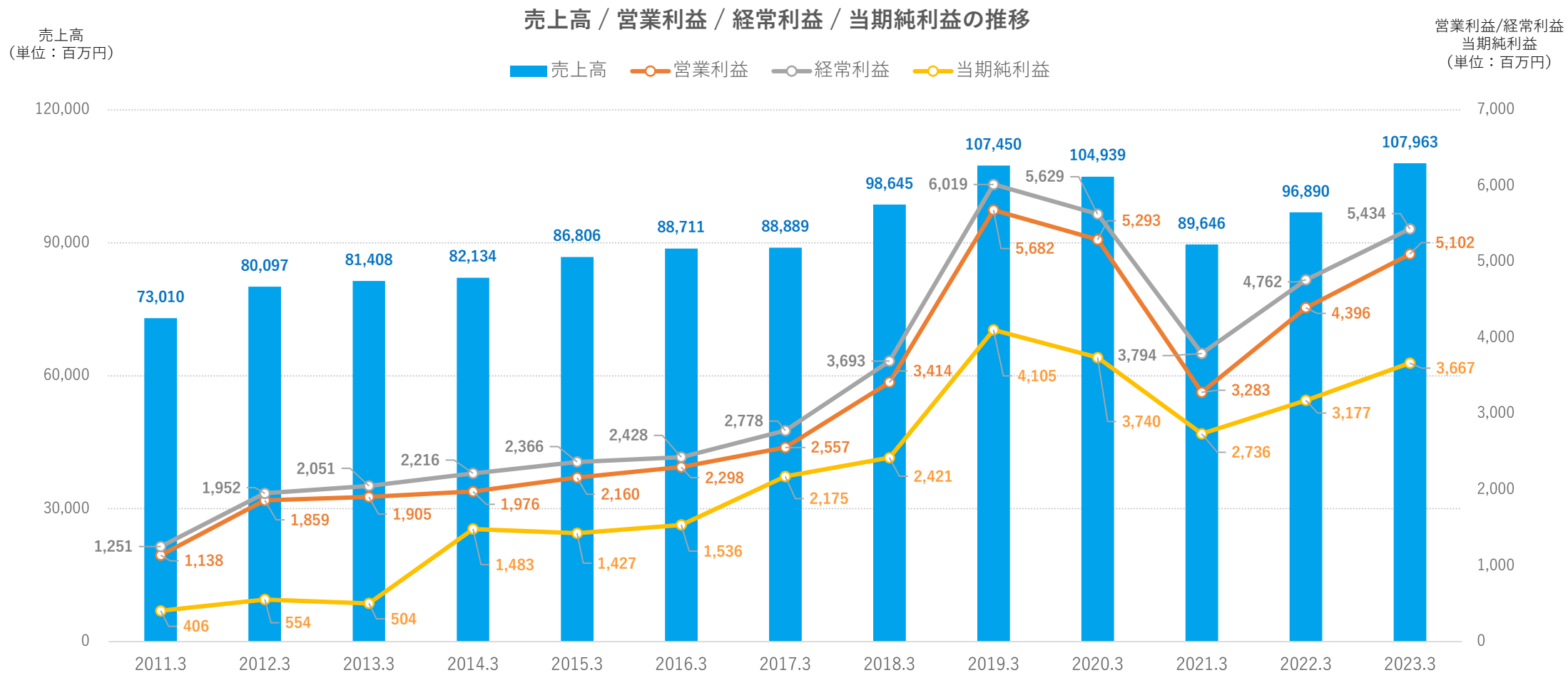
Advanced Technology for Optimum Machinery

(最先端の技術で最適な機械をお客様に提供します)

Our Concept (達成の為の「基本的考え方」)

1. 私達は、社会に対する公正さを堅持し、地球環境の保全等社会の要請への積極的な対応により、企業の社会的責任を全うします。
2. 私達は、顧客への最適商品の供給を通じて、産業界の発展に寄与し、社会に貢献します。
3. 私達は、常に世界のトレンドと市場のニーズに目を向けて、先端技術商品を取り込み、新市場の開拓を行い、顧客とメーカーの信頼に応えます。
4. 私達は、情報力、技術力、提案力を常に錬磨し、結集して、価値を創造し、企業価値を高めて株主の負託に応えます。





国内拠点

事業所・販売会社含め全国を網羅

国内拠点数

32



椿本興業

18拠点

● 本社/支店 4拠点

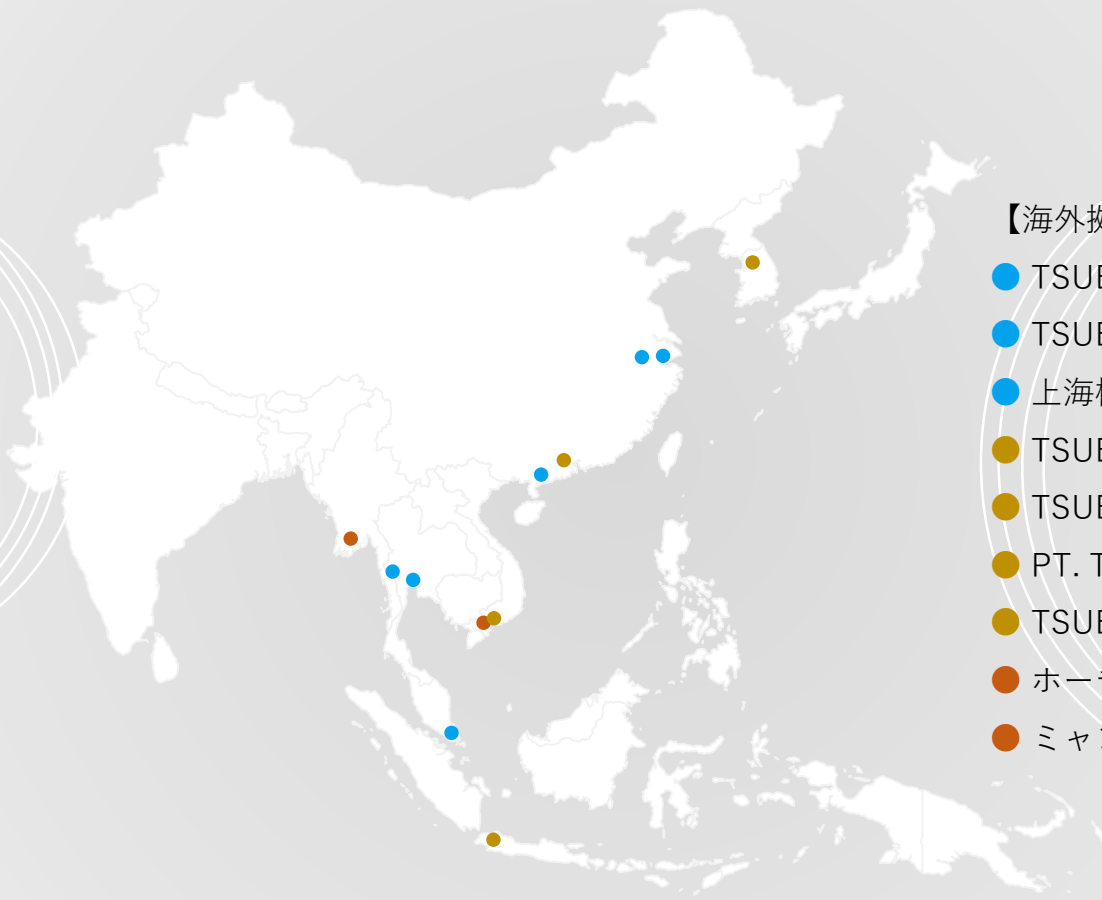
● 営業所 14拠点

販売会社 11社 (25拠点)

成長するアジアをカバーする拠点ネットワーク

海外拠点数

11



【海外拠点・駐在員事務所】

- TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
- TSUBACO KTE CO.,LTD. (バンコク) (パタヤ)
- 上海椿本商貿有限公司 (上海) (蘇州) (広州)
- TSUBACO (HONG KONG) CO.,LTD. (香港)
- TSUBACO KOREA CO.,LTD. (韓国)
- PT. TSUBACO INDONESIA (インドネシア)
- TSUBACO VIETNAM CO.,LTD. (ホーチミン)
- ホーチミン駐在員事務所
- ミャンマー駐在員事務所

ツバコーグループでは、SDGsの課題解決を重要な経営課題と捉え、環境負荷の低減や人手不足の解消、自動化などに貢献するSDGs配慮商品の取扱い・取引を拡大しています。

【持続可能な社会の実現を目指して～価値創造を実現させる事業ポートフォリオ】

動伝事業

製造現場は、人手不足の解消、自動化等の課題が多くあります。単品販売だけでなく、技術力による最適ラインの改善提案（ロボットの活用、IoT化とデータ可視化やその活用）を行い、ユニットや装置の提案による総合的な支援を目指します。

設備装置事業

「ものづくり」の現場は、省エネルギー・省資源による生産性の向上、品質、進化するテクノロジーの追求など、多岐にわたる課題に直面しています。ロボットをはじめ高度な技術力を組合せたシステム提案により最適なソリューションを提供します。

海外事業

国内で培った商品力やソリューション機能を発揮し、新たな価値を提供します。

産業資材事業

主に健康・衛生分野への新商材提案を加速させ、環境・脱炭素関連分野をはじめとする高付加価値とオリジナリティを備えた新商品開発と新たな事業分野の開拓を目指します。

センシング事業

計測・検査装置、AI・IoTビジネスを拡大し、人手不足対応のための自動化、ロボット化、稼働監視等の需要環境の変化に合わせた次世代テクノロジーを導入することによって、更なる成長を目指します。

マネジメント紹介

代表取締役会長 椿本 哲也

企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	DX・IT	ESG	国際性
------	------------	-------	-------------	-------	-----	-----

代表取締役社長 香田 昌司

企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	DX・IT	ESG	国際性
------	------------	-------	-------------	-------	-----	-----

取締役 専務執行役員 春日部 博

企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	DX・IT	ESG	国際性
------	------------	-------	-------------	-------	-----	-----

取締役 専務執行役員 伊藤 弘幸

企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	DX・IT	ESG	国際性
------	------------	-------	-------------	-------	-----	-----

取締役（社外独立） 新 健一

企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	DX・IT	ESG	国際性
------	------------	-------	-------------	-------	-----	-----

取締役（社外独立） 二宮 秀樹

企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	DX・IT	ESG	国際性
------	------------	-------	-------------	-------	-----	-----

取締役（社外独立） 安原 由美子

企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	DX・IT	ESG	国際性
------	------------	-------	-------------	-------	-----	-----

常勤監査役 山北 薫

企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	DX・IT	ESG	国際性
------	------------	-------	-------------	-------	-----	-----

常勤監査役 大河原 治

企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	DX・IT	ESG	国際性
------	------------	-------	-------------	-------	-----	-----

常勤監査役（社外） 小林 均

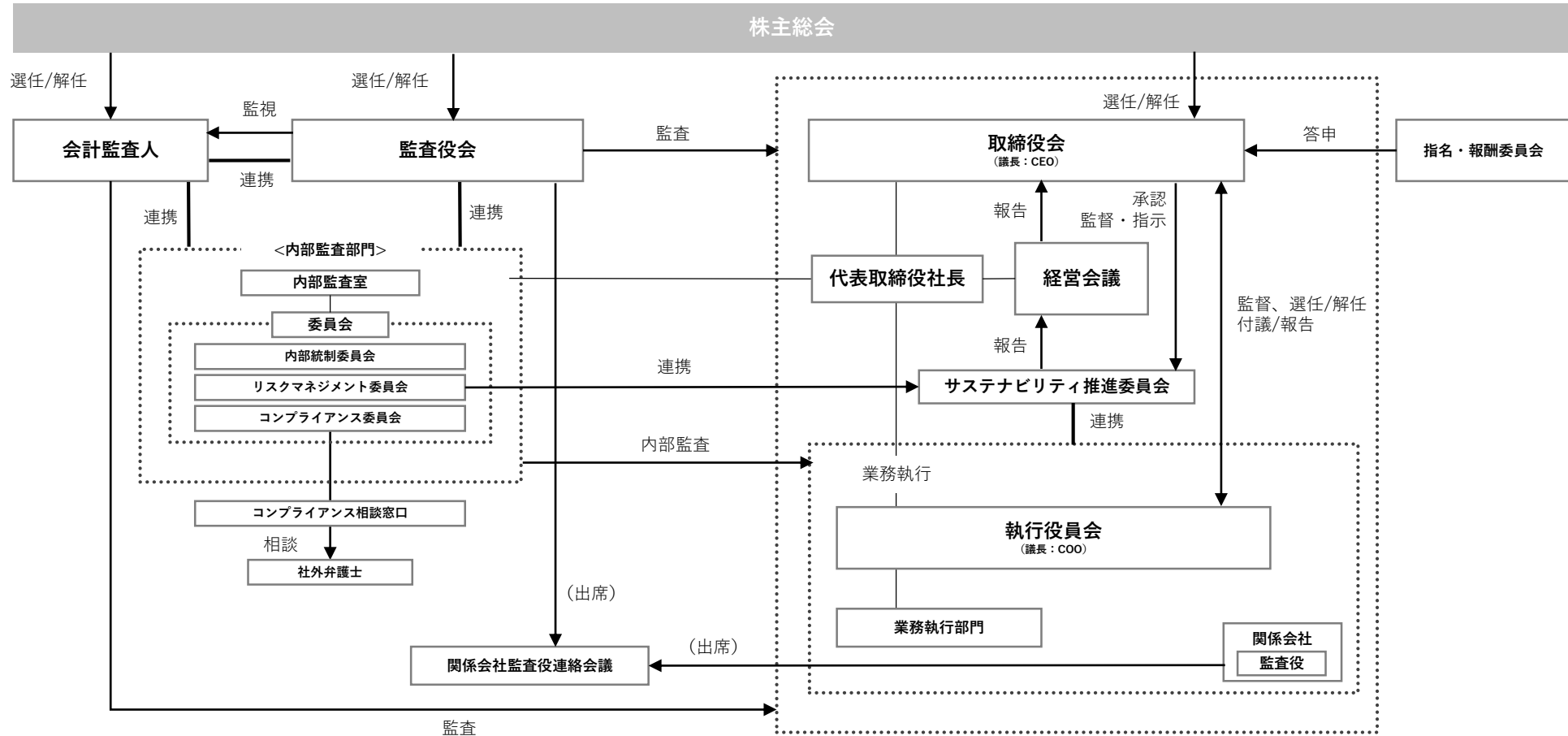
企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	DX・IT	ESG	国際性
------	------------	-------	-------------	-------	-----	-----

監査役（社外独立） 山本 直道

企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	DX・IT	ESG	国際性
------	------------	-------	-------------	-------	-----	-----

取締役会における会社の経営上の意思決定が適確かつ迅速に行われること、その意思決定に基づく事業展開が確実に行われること、及びこの意思決定と業務遂行の過程においてコンプライアンスが堅持されることが要諦と捉えています。

【ガバナンス体制図】



サステナビリティ基本方針

当社グループは、「吾々は社業を通じて、社会に貢献することをモットーとする。」という社是に基づき、機械と技術のプロフェッショナル集団として、社会に対し価値を提供するべく変革と進化を続け、産業界の未来価値創造に貢献してまいります。

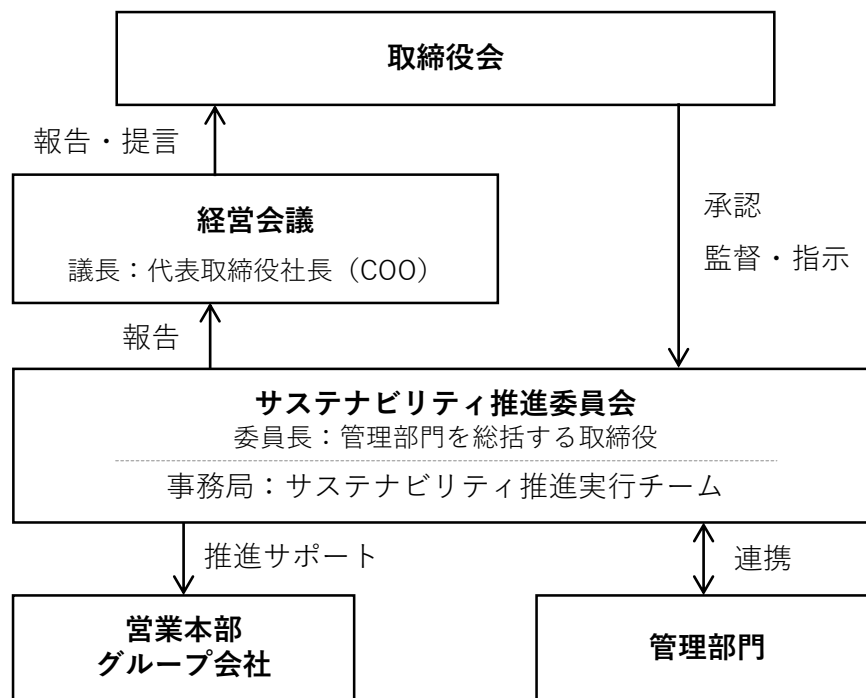
加えて、持続可能な社会の実現に向けて、環境問題をはじめとする社会課題の解決に積極的に取り組むと同時に、それを実現するための透明性ある経営体制の構築および積極的な情報開示を実施し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指します。



サステナビリティ経営に向けた社内推進体制

管理部門を総括する取締役が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」を設置。気候変動に関する事項を含むサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）と関連した目標など、全社として中長期に取り組むテーマや方向性を議論。全社方針や目標を策定するとともに、それらを実践するための体制の構築・整備および取り組み状況のモニタリングを実施。

【サステナビリティ推進体制図】



委員長に管理部門を総括する取締役、委員は他に取締役1名、経営戦略担当の常務執行役員、人事・総務担当及び財務担当の執行役員を委員とする5名体制。

サステナビリティページはこちら
<https://tsubaki.co.jp/ja/ir/sustainability/>



用語	意味
S D	Sales Division
B D	Business Development
S R S	開発戦略本部の一部門（海外担当）
A T O M	開発戦略本部の一部門（先端技術開発担当）
テ ク ノ マ テ	開発戦略本部の一部門（マテリアル（産業資材）ビジネス担当）
オ ー ト ド ラ イ ブ	自動車の自動調速装置、車両エンジンの点火装置に係る装置
パ ワ ー ト ラ	パワートランスミッション

A series of horizontal dotted lines for writing notes.

当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としているものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。当資料の情報は、断りなく変更されるものである点をご了承ください。



椿本興業株式會社

お問い合わせ先

椿本興業株式会社 経営戦略本部

ir-sec@tsubaki.co.jp